

法人単位資金収支計算書
(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	368,460,000	366,277,374	2,182,626	
	障害福祉サービス等事業収入	347,141,000	350,663,614	△ 3,522,614	
	経常経費寄附金収入	131,000	120,000	11,000	
	受取利息配当金収入	1,217,000	1,232,726	△ 15,726	
	その他の収入	854,000	851,424	2,576	
	事業活動収入計(1)	717,803,000	719,145,138	△ 1,342,138	
事業活動による支出	人件費支出	501,925,000	498,660,074	3,264,926	
	事業費支出	114,535,000	109,353,896	5,181,104	
	事務費支出	85,077,000	78,651,117	6,425,883	
	利用者負担軽減額	603,000	484,830	118,170	
	その他の支出	25,000	25,500	△ 500	
	事業活動支出計(2)	702,165,000	687,175,417	14,989,583	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,638,000	31,969,721	△ 16,331,721	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	施設整備等収入計(4)	1,500,000	1,500,000	0	
	固定資産取得支出	14,995,000	14,871,501	123,499	
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	882,000	881,280	720	
	施設整備等支出計(5)	15,877,000	15,752,781	124,219	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 14,377,000	△ 14,252,781	△ 124,219	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	7,920,000	7,909,101	10,899	
	その他の活動による収入	62,000	62,118	△ 118	
	その他の活動収入計(7)	7,982,000	7,971,219	10,781	
その他の活動による支出	積立資産支出	66,784,000	66,753,577	30,423	
	その他の活動支出計(8)	66,784,000	66,753,577	30,423	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 58,802,000	△ 58,782,358	△ 19,642	
予備費支出(10)		7,392,000	—	1,644,000	
		△ 5,748,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 59,185,000	△ 41,065,418	△ 18,119,582	
前期末支払資金残高(12)		336,241,320	336,241,320	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		277,056,320	295,175,902	△ 18,119,582	

※その他の収入	851,424	円
その他の収入(退職金掛金累計額上回り分)	383,650	円
利用者等外給食費収入	25,500	円
雑収入	442,274	円
※その他の支出	25,500	円
利用者等外給食費支出	25,500	円
※固定資産取得支出	14,871,501	円
建物取得支出(基本)	2,659,721	円
構築物取得支出	388,800	円
器具及び備品取得支出	11,517,960	円
ソフトウェア取得支出	304,020	円
その他の固定資産取得支出	1,000	円
※積立資産取崩収入	7,909,101	円
退職給付引当資産取崩収入	7,909,101	円
※その他の活動による収入	62,118	円
長期前払費用返還金収入	62,118	円
※積立資産支出	66,753,577	円
減価償却積立資産支出	14,500,000	円
修繕積立資産支出	48,007,000	円
退職給付引当資産支出	4,246,577	円

※予備費支出-5,748,000円は、修繕積立資産支出及び器具及び備品取得支出及びソフトウェア取得支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	366,277,374	401,313,998	△ 35,036,624
	障害福祉サービス等事業収益	350,663,614	346,010,183	4,653,431
	経常経費寄附金収益	120,000	715,000	△ 595,000
	その他の収益	383,650	160,130	223,520
	サービス活動収益計(1)	717,444,638	748,199,311	△ 30,754,673
	費用			
	人件費	492,807,550	513,456,483	△ 20,648,933
	事業費	109,353,896	114,752,547	△ 5,398,651
	事務費	78,651,117	82,728,793	△ 4,077,676
利用者負担軽減額	484,830	350,400	134,430	
減価償却費	48,248,859	42,274,860	5,973,999	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,164,858	△ 21,248,670	△ 1,916,188	
サービス活動費用計(2)	706,381,394	732,314,413	△ 25,933,019	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,063,244	15,884,898	△ 4,821,654	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,232,726	1,717,731	△ 485,005
	その他のサービス活動外収益	467,774	1,017,045	△ 549,271
	サービス活動外収益計(4)	1,700,500	2,734,776	△ 1,034,276
	費用			
	その他のサービス活動外費用	25,500	23,700	1,800
サービス活動外費用計(5)	25,500	23,700	1,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,675,000	2,711,076	△ 1,036,076	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,738,244	18,595,974	△ 5,857,730	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	25,133,750	66,202,000	△ 41,068,250
	固定資産売却益		301,560	△ 301,560
	特別収益計(8)	25,133,750	66,503,560	△ 41,369,810
	費用			
	固定資産売却損・処分損	40,475,471	17,507	40,457,964
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 22,650,813		△ 22,650,813	
国庫補助金等特別積立金積立額	25,133,750	66,202,000	△ 41,068,250	
特別費用計(9)	42,958,408	66,219,507	△ 23,261,099	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 17,824,658	284,053	△ 18,108,711	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,086,414	18,880,027	△ 23,966,441	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	495,139,501	469,169,474	25,970,027	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	490,053,087	488,049,501	2,003,586	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)		29,390,000	△ 29,390,000	
その他の積立金積立額(16)	62,507,000	22,300,000	40,207,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	427,546,087	495,139,501	△ 67,593,414	

- ※その他の収益 383,650 円
- その他の収益(退職金掛金累計額上回り分) 383,650 円
- ※その他のサービス活動外収益 467,774 円
- 利用者等外給食収益 25,500 円
- 雑収益 442,274 円
- ※その他のサービス活動外費用 25,500 円
- 利用者等外給食費 25,500 円
- ※固定資産売却損・処分損 40,475,471 円
- 建物売却損・処分損(基本) 40,361,626 円
- 器具及び備品売却損・処分損 113,845 円
- ※その他の積立金積立額 62,507,000 円
- 減価償却積立金積立額 14,500,000 円
- 修繕積立金積立額 48,007,000 円

法人単位貸借対照表
平成31年3月31日現在

第三号第一様式

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	332,473,378	374,023,235	△ 41,549,857	流動負債	74,978,756	77,653,195	△ 2,674,439
現金預金	226,016,397	258,433,517	△ 32,417,120	事業未払金	26,612,636	26,625,919	△ 13,283
事業未収金	106,337,449	115,167,001	△ 8,829,552	1年以内返済予定リース債務	881,280	881,280	0
立替金	10,000	0	10,000	預り金	45,265	47,565	△ 2,300
前払費用	109,532	422,717	△ 313,185	職員預り金	10,639,575	11,108,431	△ 468,856
				賞与引当金	36,800,000	38,990,000	△ 2,190,000
固定資産	1,702,020,822	1,694,132,021	7,888,801	固定負債	58,157,286	63,375,568	△ 5,218,282
基本財産	525,110,341	593,481,528	△ 68,371,187	リース債務	3,525,120	4,406,400	△ 881,280
土地	9,712,500	9,712,500	0	退職給付引当金	54,632,166	58,969,168	△ 4,337,002
建物	514,397,841	582,769,028	△ 68,371,187	負債の部合計	133,136,042	141,028,763	△ 7,892,721
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1,176,910,481	1,100,650,493	76,259,988	基本金	21,967,377	21,967,377	0
建物	41,581,812	20,789,232	20,792,580	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0
構築物	2,452,865	2,259,463	193,402	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0
機械及び装置	53,449,626	56,918,069	△ 3,468,443	国庫補助金等特別積立金	427,542,423	448,224,344	△ 20,681,921
車両運搬具	1,419,541	2,548,339	△ 1,128,798	その他の積立金	1,024,302,271	961,795,271	62,507,000
器具及び備品	32,828,210	30,121,616	2,706,594	移行時特別積立金	470,325,271	470,325,271	0
有形リース資産	4,406,400	5,287,680	△ 881,280	減価償却積立金	239,000,000	224,500,000	14,500,000
ソフトウェア	298,953	361,900	△ 62,947	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0
移行時特別積立資産	412,766,006	412,766,006	0	備品等購入積立金	55,000,000	55,000,000	0
移行時減価償却特別積立資産	18,900,410	18,900,410	0	修繕積立金	118,007,000	70,000,000	48,007,000
減価償却積立資産	239,000,000	224,500,000	14,500,000	その他の積立金	7,000,000	7,000,000	0
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0	寄附等積立金	3,670,000	3,670,000	0
修繕積立資産	118,007,000	70,000,000	48,007,000	次期繰越活動増減差額	427,546,087	495,139,501	△ 67,593,414
その他の積立資産	7,000,000	7,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 5,086,414	18,880,027	△ 23,966,441
寄付等積立資産	3,670,000	3,670,000	0				
備品等購入積立資産	55,000,000	55,000,000	0				
退職給付引当資産	54,632,166	58,969,168	△ 4,337,002				
長期前払費用	196,492	258,610	△ 62,118				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	2,034,494,200	2,068,155,256	△ 33,661,056	純資産の部合計	1,901,358,158	1,927,126,493	△ 25,768,335
				負債及び純資産の部合計	2,034,494,200	2,068,155,256	△ 33,661,056

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 梶原みどりの家

- ア 梶原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 梶原ふじの家

- ア 梶原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 老人デイサービス事業
- エ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	582,769,028	2,659,721	71,030,908	514,397,841
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	593,481,528	2,659,721	71,030,908	525,110,341

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

改修工事による冷暖房設備の廃棄。国庫補助金等特別積立金22,650,813円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,033,340,620	518,942,779	514,397,841
小計	1,033,340,620	518,942,779	514,397,841
その他の固定資産			

建物	66,237,325	24,655,513	41,581,812
構築物	32,607,889	30,155,024	2,452,865
機械及び装置	59,230,364	5,780,738	53,449,626
車輛運搬具	27,328,400	25,908,859	1,419,541
器具及び備品	136,368,056	103,539,846	32,828,210
有形リース資産	6,168,960	1,762,560	4,406,400
小計	327,940,994	191,802,540	136,138,454
合計	1,361,281,614	710,745,319	650,536,295

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	106,337,449		106,337,449
合計	106,337,449	0	106,337,449

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. 重要な偶発債務
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし